

I. 概況

1 出荷の動向

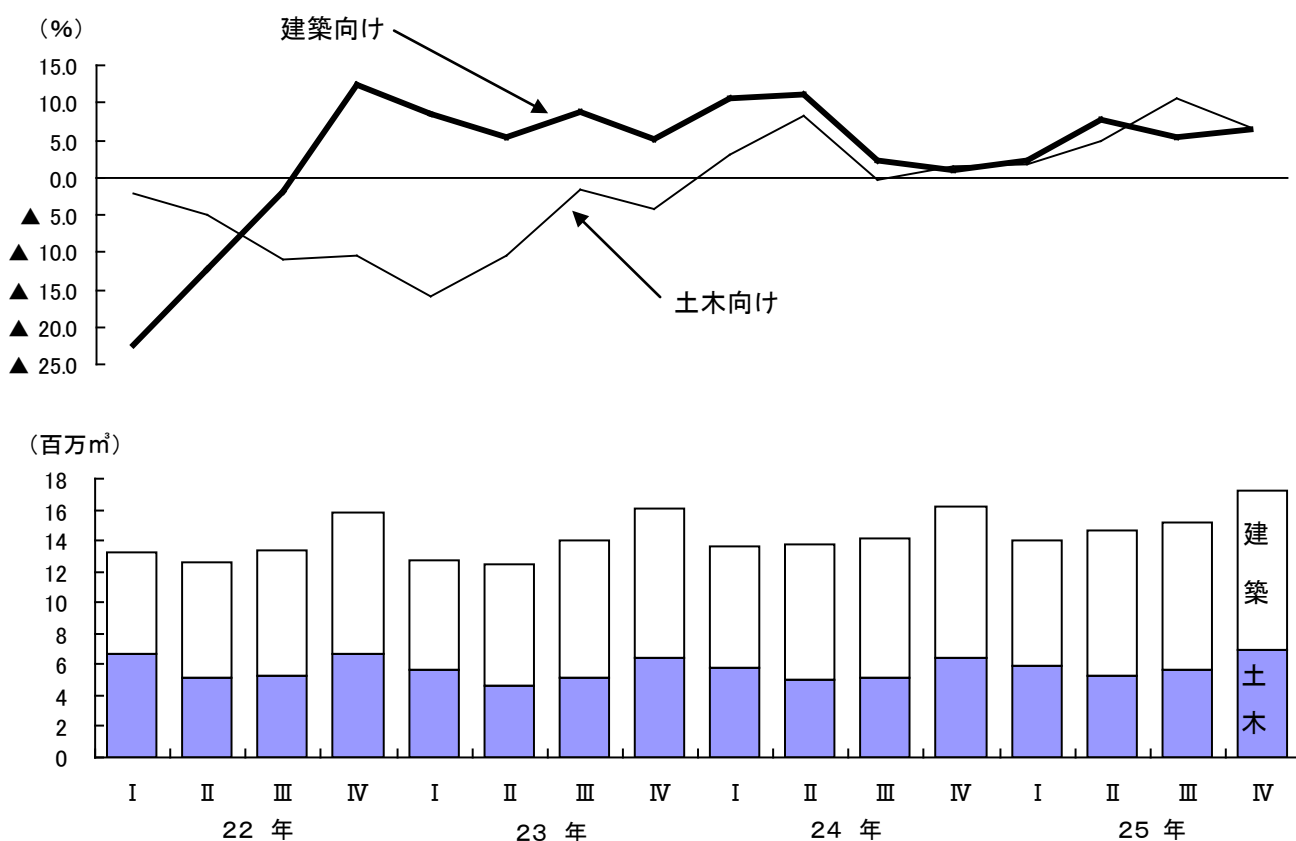
平成 25 年の生コンクリートの出荷は、6,116 万 m^3 （月間混練能力が 14,000 m^3 以上の事業所、以下同じ）、前年比 5.7%と前々年より引き続き増加となった。土木向けが同 5.9%、建築向けが同 5.6%とともに増加した。

四半期別にみると、1～3 月期は前年同期比 2.1%（土木向け同 1.7%、建築向け同 2.4%）の増加、4～6 月期は同 6.7%（土木向け同 5.0%、建築向け同 7.6%）の増加、7～9 月期は同 7.4%（土木向け同 10.6%、建築向け同 5.5%）の増加、10～12 月期は同 6.5%（土木向け同 6.6%、建築向け同 6.4%）の増加となった。これは前年に引き続き好調に推移したことによる。

（第 1 図、第 1 表参照）

なお、出荷金額は 8,008 億円となり、前年比 7.9%の増加となった。また、生コンクリート 1 m^3 当たりの平均出荷単価は 13,094 円（平成 24 年 12,825 円）と前年比 2.1%の増加となった。

第 1 図 期別・需要先別出荷量及び前年同期比の推移



第1表 期別・需要先別の出荷量

(単位:千 m³)

期別 需要先別	25年計			1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期	
		前年比 (%)	寄与度 (%)		前年 同期比 (%)		前年 同期比 (%)		前年 同期比 (%)		前年 同期比 (%)
合計	61,157	5.7	5.7	13,960	2.1	14,696	6.7	15,229	7.4	17,272	6.5
土木	23,746	5.9	2.3	5,948	1.7	5,210	5.0	5,697	10.6	6,891	6.6
鉄道・電力	1,222	▲36.2	▲1.2	292	▲40.8	279	▲46.5	332	▲28.8	319	▲26.8
港湾・空港	3,377	38.7	1.6	754	53.1	784	65.0	905	39.9	934	13.9
道路	5,881	0.0	0.0	1,502	▲7.4	1,253	▲2.1	1,360	1.3	1,767	8.0
その他	13,266	8.8	1.9	3,400	4.9	2,896	7.8	3,100	15.1	3,870	8.4
建築	37,411	5.6	3.4	8,012	2.4	9,485	7.6	9,532	5.5	10,381	6.4
官公需	6,098	8.4	0.8	1,329	5.6	1,453	8.4	1,534	8.6	1,781	10.5
民需	31,313	5.1	2.6	6,684	1.8	8,032	7.4	7,997	5.0	8,600	5.6

(注) 寄与度は千m³単位で計算

(1) 需要先別出荷量

出荷数量を需要先別にみると、土木向けは2,375万m³、前年比5.9%の増加となった。このうち、鉄道・電力向けは122万m³、同▲36.2%が減少したものの、道路向けは588万m³、同0.0%で変わらず、港湾・空港向けは338万m³、同38.7%、その他(治山・治水用、農林・水産用、上水道・下水道等)(以下「その他」という。)向けは1,327万m³、同8.8%と増加した。

建築向けは3,741万m³、同5.6%の増加となった。このうち、官公需向けは、610万m³、同8.4%、住宅向けや非住宅向けの民需も3,131万m³、同5.1%とともに増加となった。(第1表参照)

なお、需要先別の出荷量構成比をみると、土木向けが38.8%(前年38.8%)、建築向けが61.2%(前年61.2%)となっている。

(2) 地域別出荷数量

地域別出荷数量を経済産業局(沖縄は内閣府沖縄総合事務局。以下「経済局」及び「沖縄総合事務局」という。)別にみると、近畿経済局は減少となったものの、関東経済局をはじめ残りの経済局は増加となった。

北海道経済局管内は、287万m³、前年比7.9%の増加となった。このうち土木向けは同0.5%、建築向けは同13.5%とともに増加となった。需要先別では、鉄道・電力(同▲56.7%)、道路(同▲2.2%)などが減少したものの、港湾・空港(同36.8%)、民需(同12.8%)などが増加となった。

東北経済局管内は、779万m³、同24.6%と東日本大震災の復興需要が引き続き継続しており増加となっている。このうち土木向けは同28.9%、建築向けも同19.5%とともに増加となった。需要先別では、鉄道・電力(同▲29.1%)のみが減少し、港湾・空港(同73.6%)、民需(同9.9%)などが引き続き増加となった。

関東経済局管内は、2,138万m³、同0.4%の増加となった。このうち土木向けは同▲2.0%の減少、建築向けは同1.4%の増加となった。需要先別では、鉄道・電力(同▲51.7%)が減少したものの、道路(同11.7%)、その他(同0.3%)、官公需(同5.3%)、民需(同0.9%)などが増加となった。

中部経済局管内は、630 万³、同 5.6%の増加となった。このうち土木向けは同▲0.4%と減少、建築向けは同 9.9%と増加となった。需要先別では、港湾・空港（同 3.8%）、その他（同 11.8%）、民需（同 12.4%）が増加し、鉄道・電力（同▲53.1%）、官公需（同▲3.3%）などが減少となった。

近畿経済局管内は、632 万³、同▲2.2%の減少となった。このうち土木向けは同▲3.2%、建築向けは同▲1.4%とともに減少となった。需要先別では、港湾・空港（同 41.9%）のみが増加し、道路（同▲9.2%）、その他（同▲0.4%）、民需（同▲0.8%）など残りすべてが減少となった。

中国経済局管内は、424 万³、同 6.7%の増加となった。このうち土木向けは同 1.6%、建築向けは同 11.4%とともに増加となった。需要先別では、港湾・空港（同 3.8%）、その他（同 4.6%）、民需（同 16.2%）は増加したものの、道路（同▲7.4%）、官公需（同▲5.7%）などが減少となった。

四国経済局管内は、311 万³、同 2.0%の増加となった。このうち土木向けは同 4.3%の増加、建築向けは同▲0.6%の減少となった。需要先別では、港湾・空港（同▲3.4%）、民需（同▲2.3%）が減少し、鉄道・電力（同 58.7%）、その他（同 3.3%）などが増加となった。

九州経済局管内は、765 万³、同 12.9%の増加となった。このうち土木向けは同 16.5%、建築向けは同 10.2%の増加となった。需要先別では、道路（同▲0.2%）のみが減少したものの、港湾・空港（同 16.7%）、その他（同 23.0%）、民需（同 12.2%）などが増加となった。

沖縄総合事務局管内は、150 万³、同 4.8%の増加となった。このうち土木向けは、同▲4.7%の減少、建築向けは同 7.1%の増加となった。需要先別では、道路（同▲25.6%）と減少したものの、官公需（同 15.3%）、民需（同 5.3%）などが増加となった。

（第 2 表、第 3 表参照）

第 2 表 経済産業局別・需要先別の出荷数量

（単位：千³）

区分 局別	合 計				土 木				建 築			
	24年	25年			24年	25年			24年	25年		
		前年比 (%)	構成比 (%)			前年比 (%)	構成比 (%)			前年比 (%)	構成比 (%)	
合 計	57,849	61,157	5.7	100.0	22,420	23,746	5.9	100.0	35,429	37,411	5.6	100.0
北 海 道	2,662	2,871	7.9	4.7	1,151	1,157	0.5	4.9	1,511	1,714	13.5	4.6
東 北	6,256	7,793	24.6	12.7	3,371	4,346	28.9	18.3	2,885	3,448	19.5	9.2
関 東	21,280	21,376	0.4	35.0	5,991	5,871	▲2.0	24.7	15,289	15,505	1.4	41.4
中 部	5,971	6,303	5.6	10.3	2,538	2,530	▲0.4	10.7	3,433	3,773	9.9	10.1
近 畿	6,455	6,316	▲2.2	10.3	2,700	2,614	▲3.2	11.0	3,755	3,702	▲1.4	9.9
中 国	3,975	4,242	6.7	6.9	1,882	1,911	1.6	8.0	2,093	2,331	11.4	6.2
四 国	3,047	3,109	2.0	5.1	1,636	1,706	4.3	7.2	1,411	1,403	▲0.6	3.8
九 州	6,772	7,646	12.9	12.5	2,869	3,344	16.5	14.1	3,902	4,302	10.2	11.5
沖 縄	1,432	1,501	4.8	2.5	281	268	▲4.7	1.1	1,150	1,233	7.1	3.3

（注）構成比は千³単位で計算

第3表 経済産業局別・需要先内訳の出荷数量

(単位：千m³)

区分 局別	土				木				建築			
	鉄道・電力		港湾・空港		道路		その他		官公需		民需	
	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	
合計	1,222	▲36.2	3,377	38.7	5,881	0.0	13,266	8.8	6,098	8.4	31,313	5.1
北海道	98	▲56.7	328	36.8	279	▲2.2	452	12.6	374	16.0	1,341	12.8
東北	284	▲29.1	1,586	73.6	610	7.9	1,866	25.0	941	56.0	2,507	9.9
関東	327	▲51.7	503	15.5	1,455	11.7	3,587	0.3	1,860	5.3	13,644	0.9
中部	125	▲53.1	76	3.8	671	▲6.2	1,657	11.8	525	▲3.3	3,248	12.4
近畿	129	▲19.3	173	41.9	997	▲9.2	1,315	▲0.4	628	▲4.1	3,074	▲0.8
中国	50	82.2	216	3.8	600	▲7.4	1,045	4.6	432	▲5.7	1,899	16.2
四国	17	58.7	117	▲3.4	451	7.8	1,121	3.3	356	5.1	1,047	▲2.3
九州	187	25.7	328	16.7	740	▲0.2	2,089	23.0	735	1.8	3,567	12.2
沖縄	7	165.4	49	23.3	79	▲25.6	133	0.3	246	15.3	987	5.3

(注) 前年比は千m³単位で計算

2 原材料消費の動向

原材料消費の動向を見ると、セメントは2,002万t、前年比5.3%の増加となった。なお、生コンクリート1m³当たりのセメント使用量は327kgとなった(平成24年329kg)。

骨材は、合計で1億1,360万t、同5.9%の増加となった。このうち砂利は6,024万t、同6.1%の増加、砂は5,285万t、同5.8%の増加となった。また、高炉スラグは30万t、同▲8.0%の減少、その他の骨材は21万t、同▲6.9%の減少となった(第4表参照)。

第4表 原材料の消費量

(単位：千t)

区分 種別	24年	25年	前年比	
			前年比 (%)	構成比 (%)
セメント	19,009	20,020	5.3	—
骨材計	107,263	113,598	5.9	100.0
砂利計	56,772	60,237	6.1	53.0
河川砂利	6,735	6,899	2.4	(11.5)
山陸砂利	6,149	6,447	4.8	(10.7)
砕石	43,888	46,891	6.8	(77.8)
砂計	49,941	52,854	5.8	46.5
河川砂	6,620	6,877	3.9	(13.0)
山陸砂	19,853	20,681	4.2	(39.1)
海砂	5,967	6,633	11.2	(12.5)
砕砂	17,094	18,227	6.6	(34.5)
その他(含再生砂)	407	436	7.0	(0.8)
高炉スラグ	323	297	▲8.0	0.3
その他の骨材	226	211	▲6.9	0.2

(注) 前年比及び構成比は千t単位で計算

3 設備基数及び生産能力の動向

平成 25 年 12 月末のプラント数は 1,781 基、前年末から 15 基の減少（前年末比▲0.8%）、ミキサ数は 1,919 基、前年末から 24 基の減少（同▲1.2%）となった。月間生産能力は、4,714 万 m³、前年末比▲0.1%の減少となった。（第 5 表参照）

なお、年平均稼働率（平均月間出荷量／25 年 12 月末月間生産能力×100）は 10.8%となり、前年に比べ 0.6 ポイント上昇した。

第 5 表 設備及び月間生産能力

区分 局別	プラント数(基)				ミキサ数(基)				月間生産能力(千m ³)			
	24年	25年	前年比 (%)	構成比 (%)	24年	25年	前年比 (%)	構成比 (%)	24年	25年	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	1,796	1,781	▲0.8	100.0	1,943	1,919	▲1.2	100.0	47,176	47,142	▲0.1	100.0
北海道	151	152	0.7	8.5	152	153	0.7	8.0	3,511	3,551	1.1	7.5
東北	222	218	▲1.8	12.2	237	232	▲2.1	12.1	5,037	4,986	▲1.0	10.6
関東	458	450	▲1.7	25.3	484	475	▲1.9	24.8	13,918	13,902	▲0.1	29.5
中部	180	186	3.3	10.4	201	207	3.0	10.8	4,607	4,801	4.2	10.2
近畿	197	185	▲6.1	10.4	207	194	▲6.3	10.1	5,771	5,518	▲4.4	11.7
中国	173	173	0.0	9.7	191	189	▲1.0	9.8	4,083	4,117	0.8	8.7
四国	124	126	1.6	7.1	143	144	0.7	7.5	2,943	2,955	0.4	6.3
九州	252	254	0.8	14.3	289	288	▲0.3	15.0	6,370	6,424	0.8	13.6
沖縄	39	37	▲5.1	2.1	39	37	▲5.1	1.9	936	887	▲5.2	1.9

(注) 月間生産能力の前年比及び構成比は千m³単位で計算

4 労務の動向

平成 25 年 12 月末の常用従業者数は 21,591 人、前年末比 0.7%の増加となった。このうち試験部門は 5,467 人、同 0.8%の増加、輸送部門（自社保有の運搬車での輸送）は 8,901 人、同 2.0%の増加となった。また、委託輸送の従業者数は、7,088 人で同 3.6%の増加となった。